

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の目指す姿	災害や様々な危機から守られ、暮らしています	施策主管課	消防本部総務課	施策主管課長名	照井 博美
	施策No.	3	施策名	消防力の強化	施策の目指す姿	火災から守られています	関係課名	警防課、予防課、通信指令課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を契機に、災害に対する迅速な対応など消防に対する信頼と期待がさらに高まっています。 ・少子高齢化や就業構造の変化により、消防団員の確保・活動参加が難しい状況であり、消防活動に参加しやすい環境づくりが重要です。 ・住宅火災の主な要因としては、火気取扱いの不注意が挙げられることから、市民一人ひとりの防火意識を高めなければなりません。 ・火災件数は、全国平均より多くなっており、本市の特徴として、野火による火災が依然として多く発生していることが挙げられます。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)消防施設等の整備
○消防施設等の整備更新
・消防体制の充実強化を図るため車両更新整備
・消防通信指令機能の充実強化を図るため消防救急デジタル無線の整備及び指令システムの更新整備
○消防水利、消防団施設等の整備、更新
・消火栓の設置、移設
・消防屯所、消防ポンプ自動車等の更新
○消防職員の育成
・消防大学校、岩手県消防学校入校
(2)地域の消防力の向上
○消防団員の確保
○消防団組織の見直し
○消防団員の活動環境の整備
(3)防火意識啓発と安全管理の強化
○事業所や市民を対象とした防火意識の普及啓発
○防火対象物の査察、指導
○乾燥時季の火災予防啓発

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
火災件数(暦年)	火災予防に対する市民意識を示す指標	消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、指標として火災件数を設定するものである。	件	目標値				40	40	40
				実績値	61	55	52	56		
消防団員の充足率	地域における消防力を示す指標	充足率＝年度当初の消防団員数/条例で定める定数(2,142)	%	目標値				93.0	95.0	97.0
				実績値	93.0	93.0	91.0	90.5		
住宅用火災警報器の設置率	火災予防に対する市民意識を示す指標	年度末の設置率を指標とする	%	目標値				80.0	82.0	84.0
				実績値	77.4	77.6	78.4	80.3		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「火災件数(暦年)」・・・【達成度c】 気象条件が大きく関係したことから、たき火、火入れによる火災が多く発生した。原因は高齢者による火の取り扱い不注意によるものが多い。</p> <p>■成果指標「消防団員の充足率」・・・【達成度b】 少子高齢化、就業構造の変化などにより、目標達成に至っていない。</p> <p>■成果指標「住宅用火災警報器の設置率」・・・【達成度a】 広報等を実施しているにもかかわらず、市民の設置義務化の認識不足などもあり普及率の大幅な向上には至っていない。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	火災予防充実強化事業	消防本部予防課	A	B
	岩手県消防学校火災調査課入校2名、消防フェスティバル来場者1,500人、防火講話会(460回)、火災予防巡回広報(608回)、防火対象物の査察(1,018件)、危険物施設の査察(434件)、広報誌等(9回)、コミュニティFM(26回)			
2	消防救急デジタル無線整備事業	消防本部通信指令課	A	A
	消防救急デジタル無線(無線基地局4局、多重無線装置一式、移動局113台、(車載型25台、携帯型28台、卓上固定型7台、可搬型3台、署活系無線50台))と無線のデジタル化に対応した指令システム改修及び機器の更新整備			
3	消防団員育成強化事業	消防本部総務課	A	A
	新入団員への被服新規貸与、経年劣化による被服の更新貸与、現場用ホースの更新40本			
4	消防団施設等整備事業	消防本部総務課	A	A
	消防屯所の更新、消防ポンプ車等の更新(消防屯所1棟、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ軽積載車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ3台)			
5	消防水利維持管理整備事業	消防本部警防課	A	A
	消火栓の維持管理1,995基、消火栓の整備(消火栓設置8基、消火栓移設1基、標識設置20箇所)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

消防団員の確保に向け団員に対する施設利用の優遇策の実施

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・装備・施設の老朽化により修繕等のランニングコストが増加傾向にある。
- ・火災予防については、今後も継続的なPR活動が重要であり、消防団、婦人消防協力隊、及び自主防災組織と連携を図る必要がある。
- ・少子高齢化、就業構造の変化などにより、消防団員の確保が困難になってきていることから消防団組織見直しの必要がある。

(今後の方向性)

- ・装備・施設の長寿命化を意識した予防修繕等を実施しながら経費の節減に努める。
- ・火災による死傷者ゼロと火災件数並びに損害額を軽減するため、消防団、婦人消防協力隊、及び自主防災組織と連携を図り、広報活動の実施、防火意識の高揚に努める。
- ・消防団員確保については、将来にわたり持続可能な消防団組織構築のため、消防団再編に取り組む。また、消防団の活動については、効果的な活動を展開できるように就業構造や個人のライフスタイル、価値観に配慮しながら取り組む。